



飯田 亮  
創業者

### 当期の業績

当期の日本経済は、設備投資の低迷、厳しい雇用情勢や個人消費の不振など、依然として景気回復の展望が開けない状況にありました。

このような状況の中で、セコムグループは当期も引き続き「社会システム産業」の構築・拡充に向けて、組織変更やプロセス改善による既存事業のサービス向上、営業力の強化ならびに業務の効率化を図るとともに、社会のニーズに応えた新しいサービスおよび商品の開発・提供に努めてきました。その結果、以下の成果を上げることができました。

当期の連結売上高およびその他の収入合計は、前期比5.4%増の4,935億円となりました。また連結当期純利益は、前期に退職給付目的信託への株式拠出益214億円を計上したことから、前期比22.5%減の341億円となりました。

なお、1株当り当期純利益は、前期の188.76円から146.19円となりました。また、2002年6月27日の株主総会では、1株当り配当金を40円にすることが決議されました。

### 各事業・各サービスの融合化の進展

セコムグループは、多様化・高度化する社会の要請に応じて、セキュリティサービスを発展させるとともに、情報系・メディカル・教育・保険・地理情報サービスでも、さまざまなサービスを提供しています。「社会システム産業」を構築するうえで必要なセコムグループの基盤が整った今、独自の情報通信ネットワーク

を使って各事業・各サービスの融合を図ることで、「世の中にない」「社会に役立つ」価値あるサービスが次々と生まれています。セコムグループは「社会システム産業」の構築を本格展開する時機にきていると認識して、積極的な施策を講じました。その結果、各事業の市場は大きく広がっています。

セキュリティ事業では、情報系と地理情報サービスを融合させた新サービス「ココセコム」を発売しました。2001年4月にサービスを開始した「ココセコム」は、移動する人物・車両向けセキュリティサービスとして、急速に普及しています。さらに、盗難抑止機能をより強化した自動車用新盗難抑止サービス「ココセコム・カーアラーム2」、KDDI(株)のau携帯電話の次世代サービスにおける日本初の携帯電話用救急通報サービス「ココセコムEZ」など、サービスラインの拡充を図りました。また、ホームセキュリティシステムでは、最近の家庭での防犯・安全意識の高まりに応じて、大手住宅メーカーが提供する戸建て住宅に、「セコム・ホームセキュリティ」が標準採用されました。このほか当期は、利便性や拡張性を向上させコストを大幅削減した、ワイヤレスICカード標準採用の大規模施設向けローカルセキュリティシステム「トータックスZETA」を発売しました。

情報系事業では、セコムトラストネット(株)が、セキュリティのノウハウと情報系サービスを融合させたサイバーセキュリティサービスを提

供し、顧客を順調に拡大しています。セコムトラストネット(株)は、日米欧主要金融機関が参加している電子認証プロジェクト「アイデントラス社仕様」の電子認証局の構築・運用を、邦銀大手4行から受託しています。この「電子認証サービス」をはじめ、不正アクセスやウイルスを監視する「有人監視サービス」を提供しています。そしてセコムグループが得意とするフィジカルセキュリティとサイバーセキュリティのノウハウを結集させた高度な安全性を誇る「セコムセキュアデータセンター」により、サーバーの安全な運用環境を提供しています。

メディカル事業では、セコム(株)から医療事業部門を分割すると同時に、在宅医療、在宅介護、健康食品などを手がける医療系子会社3社を統合し、新たにセコム医療システム(株)をスタートさせることで、「医療・保健・福祉」三位一体の一貫した質の高いサービスを提供する体制を構築しました。メディカルと情報系サービスを融合させた商品「セコム・ユビキタス電子カルテ」をはじめとして、患者さんと主治医を結ぶ「主治医支援サービス」や、診療所・小病院と専門医・大病院を結ぶ「病診提携サービス」など、ネットワーク医療サービス「セコムヘルスケアネット」の整備を進めています。

教育事業では、当期もセコムライオンズ(株)が、学校向けコンピュータ教育システムの普及に努めています。

保険事業では、セコム損害保険(株)が、ガン治療の保険として公的医療

保険の枠にとらわれずに最善の治療を受けることができる自由診療保険「メディコム」を発売しました。

地理情報サービス事業では、(株)パスコが、計測・測量システム機器の国際的企業ライカジオシステムズ社(スイス)と2002年2月21日付で包括的業務提携を締結。また、GIS(地理情報システム)ソフトウェアの世界ナンバーワン企業であるエスリ社(米国)と合併で、2002年4月にエスリジャパン(株)を設立し、日本におけるGISサービスの拡充に向け、体制を整えました。

このほか、マンションデベロッパーのセコムホームライフ(株)が、「安全・安心」を重視した付加価値の高いマンションの開発・販売に取り組んでいます。

その他のセコムグループ会社の状況といたしましては、新潟、長野、群馬の上信越3県においてセキュリティサービスを提供しているセコム上信越(株)が、東京証券取引所市場第二部に株式を上場しました。

### 新体制について

当社では、2002年2月22日開催の取締役会において、代表取締役の異動について決議いたしました。この決議に伴い、2002年4月1日をもって、杉町 壽孝が取締役会長に、木村 昌平が代表取締役社長にそれぞれ就任いたしました。

### 「第二の創業期」に向けて

セコムグループは、人々の安全に対する社会的関心の多様化・高度化



杉町 壽孝  
取締役会長



木村 昌平  
代表取締役社長

に呼応して、社会の変化やニーズを先取りし的確にビジネス機会をとらえ、サービスの充実と先進的なシステムの開発に従事し、事業領域をセキュリティ、情報系、メディカル、教育、保険、地理情報サービスの各サービス事業へ拡大してまいりました。

セコムグループでは、新体制となった本年を「社会システム産業」の本格展開に向けた「第二の創業期」へのスタートと位置づけ、各事業を有機的に結びつけることにより付加価値の高いサービスを創造するとともに、常に社会にとって正しいか否かを経営判断の尺度として、あらゆる「不安」のない社会の実現と「困ったときにはセコムに頼めばよい」といわれ

る企業集団になることをめざしてまいります。「第二の創業期」の発展を成功させるため、セコムグループ全社員が「セコムの理念」を徹底して実践し、各事業のシナジーを発揮しながら、お客様に便利で、快適で、安心できるサービスを提供してまいります。

事業領域が広がるセコムグループでは、すべての職種や事業を貫く明確な理念がなければ、各ビジネス間にシナジーは生まれないと考えています。創業から一貫して変わらない「セコムの理念」の根幹は、「既成概念の打破」と「正しさの追求」です。社会の既成概念にとらわれず、常に革新的・挑戦的に事業を興していく、そして社会にとって正しいことかど

うかを判断尺度にして事業を進めていく、ここにセコムの原点があります。「第二の創業期」をスタートするにあたって、私たちはセコムの原点に立ち返り、革新的かつ挑戦的な精神を持ち、正しさの追求によって自らを律する良質なセコム・カルチャーを、今後も醸成していく所存です。

セコムグループは、株主の皆様のご期待に応えるべく、経営環境の変化に迅速に対応できるスピード重視の経営を実践し、株主価値向上への挑戦を続けてまいります。今後とも、当グループ事業へのご理解とご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2002年8月30日

銀田亮 杉町壽彦 木村昌平

創業者

取締役会長

代表取締役社長